

2024年3月期 第3四半期決算説明会資料

2024年2月7日
株式会社ニチレイ

取締役上席執行役員
鈴木 健二

- 2024年3月期 第3四半期実績 (P.2～6)
- 2024年3月期 通期計画 (P.7～13)
- Appendix (P.14～23)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

第3四半期実績

■ 主力2事業を中心に施策を着実に実行し、業績は引き続き堅調に推移

※通期計画はP.8を指す(単位:億円)

	第3四半期			営業利益率	第3四半期累計					
	実績	前年同期間比 増減	率		実績	前年同期間比 増減	率	通期計画 に対する 進捗率	営業利益率	
加工食品	761	47	7%	7.2%	2,191	124	6%	75%	6.1%	
水産	196	△26	△12%		487	△60	△11%	84%		
畜産	215	△20	△8%		630	△26	△4%	80%		
低温物流	671	23	4%		1,931	91	5%	75%		
不動産	11	△0	△2%		33	△0	△1%	74%		
その他	24	5	23%		46	1	3%	69%		
調整額	△57	1	—		△174	3	—	—		
売上高合計	1,822	29	2%		5,144	133	3%	76%		
(海外売上高合計)	375	△29	△7%		1,072	97	10%	73%		
加工食品	55	13	30%		133	29	27%	79%		6.1%
水産	4	△3	△45%		6	△3	△37%	80%		1.2%
畜産	4	0	11%	9	△0	△3%	90%	1.4%		
低温物流	49	6	14%	135	20	17%	83%	7.0%		
不動産	4	△0	△9%	12	△1	△10%	73%	37.0%		
その他	8	4	90%	8	1	22%	78%	17.0%		
調整額	△1	△1	—	△5	0	—	—	—		
営業利益合計	124	18	17%	298	45	18%	82%	5.8%		
経常利益	128	20	19%	310	52	20%	83%			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	84	14	19%	201	33	19%	84%			

【売上高】

主力事業の加工食品と低温物流が堅調に推移し3%増収

【営業利益】

主力事業の前期からのコストアップへの対応に加え、バイオサイエンス事業における新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの販売拡大などにより18%増益

為替レート	24/3 3Q	23/3 3Q
米ドル/円	138.10	128.05
ユーロ/円	149.61	135.95
パーツ/円	4.01	3.70

(注) 1月～9月までの期中平均で算出

それでは、昨日発表しました決算説明資料に沿って、第3四半期決算の概要をご説明申し上げます。

第3四半期累計の全体業績の概要となります。

売上高はグループ全体で5,144億円、前期比プラス133億円、3%の増収となりました。

主力の加工食品で124億円、低温物流で91億円の増収となり、引き続き主力事業が堅調に推移しました。

営業利益は298億円で、前期比プラス45億円、18%の増益となりました。

主力事業において、前期から取り組んできたコストアップへの対応が奏功しました。

また、バイオサイエンス事業において、新型コロナの第9波やインフルエンザの流行の拡大により、新型コロナ・インフルエンザ抗原同時検査キットの販売拡大も増益に寄与しました。

当期純利益は201億円で、前期比プラス33億円、19%の増益となりました。

■ プロモーションの強化により、第3四半期の家庭用の販売数量が大きく伸長

※通期計画はP.8を指す(単位:億円)

	第3四半期				第3四半期累計				
	実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		通期計画に対する進捗率	営業利益率
		増減	率			増減	率		
加工食品	売上高合計	761	47	7%	2,191	124	6%	75%	
	家庭用調理品	235	29	14%	652	53	9%	74%	
	業務用調理品	276	12	4%	777	7	1%	76%	
	農産加工品	63	8	14%	182	29	19%	76%	
	海外	153	△1	△0%	458	32	7%	74%	
	その他	34	△1	△2%	123	3	3%	81%	
	営業利益	55	13	30%	7.2%	133	29	27%	79%

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・9%増収(単価影響+8%、数量影響+1%)
- ・米飯類やスナック類を中心に販売数量が伸長し増収
- ・『香ばし麺の五目あんかけ焼そば』などの新商品が好調に推移

《業務用調理品》

- ・1%増収(単価影響+9%、数量影響▲8%)
- ・アイテム整理を含めた収益性改善策を徹底する一方で、大手ユーザー向け新商品の導入などにより増収に転換

《海外》

- ・イノバジアン・クイジーン社(米国)は、物価高による消費低迷の影響を受けたが、現地通貨ベースで前期並みの水準を維持
- ・GFPTニチレイ社(タイ)は、欧州向けの特需が一巡したが、中国向けの販売が引き続き堅調に推移

【営業利益】

- ・原材料高や円安によるコストアップに対し、価格改定効果や生産性改善によるコスト削減などが寄与し27%増益

続いて、セグメント別の第3四半期累計の業績をご説明します。

まず、加工食品事業です。

家庭用調理品の売上高は652億円で、前期比プラス53億円、9%の増収となりました。上期は米飯類と今川焼などのスナック類が卵不足の影響を受けましたが、プロモーションの強化による効果が第3四半期より発現し、販売数量が大きく伸長しました。また、「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」などの新商品も好調に推移し増収に寄与しております。この結果、第3四半期単独で見ますと、販売数量がプラス8%と、上期のマイナス3%から大きく回復しています。テレビCMの放映に合わせて店頭での販促を実施するなど、プロモーションの強化の成果が着実に現れております。

続いて業務用調理品です。売上高は777億円で、前期比プラス7億円、1%の増収となりました。アイテム整理を含めた収益性改善策を徹底する一方で、大手ユーザー向けのチキン加工品や米飯類、コロッケ類の販売が好調に推移し、1%の増収に転換しました。上期は数量がマイナス11%でしたが、第3四半期単独ではマイナス2%とマイナス幅が縮小しており、数量回復に向けての施策の成果が着実に現れてきております。

海外は売上高が458億円で、前期比プラス32億円、7%の増収となりました。米国のイノバジアン・クイジーン社は、物価高による消費低迷の影響を受け、主力のチキン加工品の販売が低調でしたが、現地通貨ベースでは前期並みの水準を維持しております。タイのGFPTニチレイ社は、欧州向けの特需が一巡しましたが、中国向けの販売が引き続き堅調に推移しました。

以上により、営業利益は、原材料高や円安によるコストアップに対し、価格改定効果や生産性改善によるコスト削減などが寄与し27%の増益となりました。

■国内事業・海外事業ともに堅調に推移し17%増益

※通期計画はP.8を指す(単位:億円)

	第3四半期				第3四半期累計				
	実績	前年同期比		営業利益率	実績	前年同期比		通期計画に対する進捗率	営業利益率
		増減	率			増減	率		
売上高合計	671	23	4%		1,931	91	5%	75%	
国内小計	475	12	3%		1,394	41	3%	77%	
物流ネットワーク	308	10	3%		902	30	3%	76%	
地域保管	167	2	1%		492	11	2%	77%	
海外	192	11	6%		523	54	12%	73%	
その他・共通	4	△0	△6%		14	△4	△23%	46%	
営業利益合計	49	6	14%	7.3%	135	20	17%	83%	7.0%
国内小計	44	0	1%	9.2%	122	10	9%	88%	8.7%
物流ネットワーク	19	0	0%	6.3%	56	5	10%	87%	6.2%
地域保管	24	0	2%	14.4%	66	4	7%	88%	13.4%
海外	10	7	239%	5.3%	25	13	106%	73%	4.7%
その他・共通	△5	△2	—	—	△11	△3	—	—	—

※首都圏での組織改編(2023年4月)に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている(P.22)

【国内】

《売上高》

(物流ネットワーク)

・新設拠点の稼働を含むTC事業の継続的な伸長と3PL事業の取り扱い拡大により3%増収

(地域保管)

・荷動き鈍化の継続と在庫水準の低下を受けたが、家庭用商材の荷動きが回復傾向にあり2%増収

《営業利益》

・TC事業の伸長や業務効率化とともに、電力・燃料サーチャージ収受によるエネルギーコストの低減効果が継続し9%増益

【海外】

《売上高》

・円安による為替換算影響や東南アジアの連結子会社化が寄与し12%増収

《営業利益》

・エネルギーコストの安定化や料金改定効果の継続などにより106%増益

低温物流事業です。

国内事業や海外事業が堅調に推移したことで、第3四半期累計の売上高は1,931億円で、前期比プラス91億円、5%の増収、営業利益は135億円で、前期比プラス20億円、17%の増益となりました。

まず国内となります。売上高は1,394億円、前期比プラス41億円、3%の増収となりました。物流ネットワーク事業は新設拠点の稼働を含むTC事業や3PL事業が堅調に推移しました。地域保管事業は、中東情勢の悪化によるコンテナ船の入船遅れなどの影響で、在庫水準が低下する状況が発生していますが、家庭用冷凍食品を中心とした家庭用商材の荷動きに回復の兆しがあり2%の増収となりました

営業利益は、TC事業の伸長や業務効率化とともに、各種サーチャージによるエネルギーコストの低減を図ったことで、122億円、前期比プラス10億円、9%の増益となりました。

海外では、売上高は、円安による為替換算影響に加え、東南アジアの連結子会社化が寄与し、523億円、前期比プラス54億円、12%の増収となりました。

営業利益は、エネルギーコストの安定化や料金改定効果の継続などにより、25億円、前期比プラス13億円、106%の増益となりました。

- 水産はコストアップへの対応を進めたが、魚卵の収益性が低迷し減益
- 畜産はコスト上昇影響を価格改定で吸収したが、販売数量の減少が響き減収減益

※通期計画はP.8を指す(単位:億円)

	第3四半期				第3四半期累計					
	実績	前年同期間比		営業利益率	実績	前年同期間比		通期計画に対する進捗率	営業利益率	
		増減	率			増減	率			
水産	売上高	196	△26	△12%		487	△60	△11%	84%	
	営業利益	4	△3	△45%	2.1%	6	△3	△37%	80%	1.2%
畜産	売上高	215	△20	△8%		630	△26	△4%	80%	
	営業利益	4	0	11%	2.1%	9	△0	△3%	90%	1.4%

【水産】

《売上高》

・低収益商材の削減を進めたことにより11%減収

《営業利益》

・高収益商材やMSC・ASC認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めたが、魚卵の収益性が低迷し37%減益

【畜産】

・販売価格の改定や外食向け加工品の販売に注力したが、主に量販店向けの販売数量が減少し、4%減収、3%減益

水産・畜産事業です。

水産事業は、売上高は487億円、前期比マイナス60億円、11%の減収、営業利益は6億円で前期比マイナス3億円、37%の減益となりました。売上高は、前期より実施している低収益商材の削減を進めたことで減収となりました。利益面では、高収益商材やMSC・ASC認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めましたが、魚卵の収益性が低迷し大幅減益となりました。

畜産事業は、調達コストの上昇に対して価格改定を実施しましたが、主に量販店向けの販売数量が減少し、売上高は630億円、前期比マイナス26億円、4%の減収となり、営業利益は9億円で、前期比マイナス3千万円、3%の減益となりました。

通期計画

■主力事業の収益改善が進み、売上高・利益ともに過去最高を見込む

(単位:億円)

	計画	通期				営業 利益率
		前年同期比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
加工食品	2,920	163	6%	2,890	30	
水産	580	△110	△16%	560	20	
畜産	790	△68	△8%	790	—	
低温物流	2,570	128	5%	2,550	20	
不動産	45	△0	△1%	45	—	
その他	66	5	8%	64	2	
調整額	△221	10	—	△219	△2	
売上高合計	6,750	128	2%	6,680	70	
(海外売上高合計)	1,460	127	9%	1,430	30	
加工食品	168	28	20%	160	8	5.8%
水産	7	△3	△26%	10	△3	1.2%
畜産	10	0	4%	10	—	1.3%
低温物流	162	11	7%	160	2	6.3%
不動産	17	△1	△5%	17	—	37.8%
その他	10	2	21%	4	6	15.2%
調整額	△9	△2	—	△11	2	—
営業利益合計	365	36	11%	350	15	5.4%
経常利益	375	41	12%	357	18	
親会社株主に帰属する 当期純利益	240	24	11%	230	10	
EPS (円)	187.93	20.79	12%	180.10	7.83	

【売上高】

主力事業を中心に堅調に推移し70億円上方修正

【営業利益】

主力事業やバイオサイエンス事業の伸長により、前回計画から15億円上方修正し365億円を見込む

【当期純利益】

営業利益の上方修正などにより、240億円を見込む

【EPS】

当期純利益の上方修正により、前回計画比8円増の188円へ

為替レート	24/3 想定	23/3 実績
米ドル/円	140.00	131.45
ユーロ/円	150.00	138.05
パーツ/円	3.90	3.75

(注)1月~12月までの期中平均で算出

今期の連結業績予想です。

売上高は、主力事業が引き続き堅調に推移していることから70億円上方修正し、6,750億円、前期比プラス128億円、2%の増収を見込みます。

海外売上高は、低温物流事業の30億円の上方修正を踏まえ、1,460億円を見込みます。

営業利益は、主力事業やバイオサイエンス事業の伸長を踏まえ15億円上方修正し、365億円、前期比プラス36億円、11%の増益を見込みます。

当期純利益は10億円上方修正し240億円、前期比プラス24億円、11%の増益を見込みます。EPSは当期純利益の上方修正に伴い、前回計画から7.83円上方修正し、187.93円、前期比プラス20.79円となる見込みです。

以上により、売上高・営業利益・当期純利益・EPSともに過去最高を達成する見込みです。

■ 営業利益は、家庭用の販売数量の回復などを加味し前回計画から8億円上方修正

(単位: 億円)

	計画	通期				営業利益率
		前年同期間比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	2,920	163	6%	2,890	30	
加工食品						
家庭用調理品	885	71	9%	861	24	
業務用調理品	1,024	23	2%	1,024	—	
農産加工品	239	35	17%	235	4	
海外	620	31	5%	620	—	
その他	152	3	2%	150	2	
営業利益	168	28	20%	160	8	5.8%

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・9%増収（単価影響+7%、数量影響+2%）
- ・第4四半期も米飯類など主力商品の販売拡大に加え、パーソナルユース商品の拡充により増収を見込む

《業務用調理品》

- ・2%増収（単価影響+7%、数量影響▲5%）
- ・収益性重視の施策を継続するとともに、大手ユーザー向けチキン加工品の拡販に注力

《海外》

- ・イノバジアン・クイジーン社（米国）は、物価高による消費低迷の影響を考慮し前回計画から下方修正
- ・GFPTニチレイ社（タイ）は、中国向けの販売が引き続き伸長し前回計画から上方修正
- ・海外合計では前回計画から変更無し

【営業利益】

- ・原材料高や円安によるコストアップはあるが価格改定効果の継続や販売数量の回復などにより168億円を見込む

続いてセグメント別の状況をご説明します。

まず加工食品です。

売上高は、主に家庭用調理品の販売数量回復の影響を踏まえて、30億円上方修正しました。

家庭用調理品は、第4四半期も米飯類などの主力商品に加え、「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」の麺類や、おかずとパスタがセットになったワンプレート商品である「三ツ星プレート」シリーズなどのパーソナルユース商品の販売拡大により、前回計画から24億円上方修正し、売上高885億円、前期比プラス71億円、9%の増収を見込みます。

業務用調理品は、引き続き収益性重視の施策を継続するとともに、大手ユーザー向けチキン加工品の拡販に注力し、売上高1,024億円、前期比プラス23億円、2%の増収、前回計画通りの着地を見込みます。

次に海外となります。米国のイノバジアン・クイジーン社については、参考資料の19ページをご覧ください。昨年7月に大手量販店向けの商品で販売価格の一部調整を行い、その直後は数量も回復傾向にありましたが、足元では物価高による消費低迷の影響が強まっております。こうした状況を踏まえ、前回計画から10億円下方修正し、340億円を見込みます。一方、利益面では、物流の効率化や、主力原料であるチキンのコストが引き続き安定的に推移したこともあり、前回計画から5億円上方修正し、23億円を見込みます。タイのGFPTニチレイ社は、中国向けの販売が引き続き伸長するため、売上高は前回計画から28億円上方修正し、224億円を見込みます。従いまして、海外全体では売上高は前回計画から変更はありません。

営業利益は、価格改定効果の継続に加え、販売数量が想定以上に回復傾向にあることから、前回計画から8億円上方修正し、168億円、前期比プラス28億円、20%の増益を見込みます。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	上期 実績	第3四半期 実績	第2四半期 累計実績	第4四半期 計画	通期 計画	前回通期 計画比
23/3 営業利益	62	42	104	35	140	—
増益要因	76	39	115	23	138	9
価格改定効果	89	30	119	10	129	—
増収効果(※)	△13	7	△6	10	4	7
生産性改善	0	2	2	3	5	2
減益要因	△60	△26	△86	△24	△110	△1
原材料・仕入コストの増減	△29	△10	△39	△8	△47	3
円安による原材料・仕入コスト増	△18	△10	△28	△9	△37	—
物流コストの増減	△1	0	△1	0	△1	—
動力燃料コストの増減	△3	0	△3	0	△3	—
減価償却費増	△7	△4	△11	△5	△16	—
海外関係会社の業績影響額	△3	△2	△5	4	△1	1
その他	1	0	1	△6	△5	△5
24/3 営業利益	78	55	133	35	168	8

※: 収益性重視の施策の実行による利益効果も含む

主な内容

【増益要因】

- ・増収効果
主に家庭用調理品の販売数量回復の影響を反映
- ・生産性改善
販売数量増加に伴う生産工場の稼働率向上

【減益要因】

- ・原材料・仕入コストの増減
卵相場の軟化によるマイナス影響の緩和
- ・海外関係会社の業績影響額
主にイノバジアン・クイジーン社(米国)の営業利益計画の上方修正を反映
- ・その他
テレビCMなど大型プロモーションを新たに計画

営業利益の増減要因です。通期計画の主な内容についてご説明します。

まず、増益要因です。

「増収効果」を、前回計画比で7億円上乘せしました。第3四半期からの家庭用調理品の販売数量の伸長や、業務用調理品の収益性重視の施策による継続効果を織り込んでいます。

「生産性改善」については、前回計画比で2億円上乘せしました。主にキューレイの米飯新工場や、パーソナルユース商品などを生産している山形工場の稼働率の向上による影響を反映しております。

続いて減益要因です。

「その他」を前回計画比で5億円マイナスしています。これは主に、第4四半期での一過性の先行投資であり、具体的には、主にテレビCMなどの大型プロモーションや管理業務の効率化などに繋がるデジタル投資を行います。

最後に第4四半期の業績見通しについて、ご説明します。

国内事業の販売面においては第3四半期と同様に、堅調に推移すると見込んでおりますが、先程申し上げた通り、コスト面において一過性の先行投資を計画していることから、営業利益は35億円、前期並みの水準に留まる見込みです。

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、売上高・営業利益の前回計画を上方修正

(単位: 億円)

	計画	通期				営業利益率
		前年同期比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	2,570	128	5%	2,550	20	
国内小計	1,820	49	3%	1,830	△10	
物流ネットワーク	1,180	35	3%	1,180	—	
地域保管	640	14	2%	650	△10	
海外	720	83	13%	690	30	
その他・共通	30	△4	△11%	30	—	
営業利益合計	162	11	7%	160	2	6.3%
国内小計	139	4	3%	140	△1	7.6%
物流ネットワーク	64	3	5%	64	—	5.4%
地域保管	75	1	1%	76	△1	11.7%
海外	34	10	41%	30	4	4.7%
その他・共通	△11	△3	—	△10	△1	—

※首都圏での組織改編(2023年4月)に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている(P.22)

【国内】

《売上高》
《物流ネットワーク》

・継続的なTC事業の伸長と3PL事業の拡大が計画通りに進捗

《地域保管》

・在庫水準の低下が継続し10億円の下方修正
・神戸六甲DCの早期安定稼働に向けて注力

《営業利益》

・TC事業と3PL事業の堅調維持や業務効率化により、在庫水準低下の影響を最小限に留め3%増益

【海外】

《売上高》

・円安による為替換算影響に加え、欧州でのインフレ緩和に伴う荷動きの回復により30億円の上方修正

《営業利益》

・欧州での荷動きの回復による集荷増とエネルギーコストの安定化も追い風に41%増益

低温物流事業の通期計画です。

第3四半期までの進捗を踏まえ、売上高は、前回計画から20億円上方修正し、2,570億円、前期比プラス128億円、5%の増収、営業利益は、前回計画から2億円上方修正し、162億円、前期比プラス11億円、7%の増益を見込みます。

まず国内となります。国内は地域保管事業の在庫水準の一時的な低下の影響を踏まえて10億円下方修正し、売上高は、1,820億円、前期比プラス49億円、3%の増収を見込みます。物流ネットワーク事業では、TC事業の継続的な伸長と、冷食共同配送や冷食物流プラットフォームなどの3PL事業の拡大を図ります。地域保管事業では、2024年1月に開所した神戸六甲DCの早期安定稼働に向けて注力します。営業利益は、物流ネットワーク事業が堅調に推移することに加え業務の効率化なども進めますが、在庫水準の低下の影響により前回計画から1億円下方修正し、139億円、前期比プラス4億円、3%の増益を見込みます。

海外では、ユーロ円の為替換算影響に加え、欧州の事業に関してはインフレが落ち着きつつあることを受け、荷動きが回復してきたこと、更にエネルギーコストがピーク時よりも軟化し安定化してきたことを踏まえ、売上高は、前回計画から30億円上方修正し、720億円、前期比プラス83億円、13%の増収、営業利益は、前回計画から4億円上方修正し、34億円、前期比プラス10億円、41%の増益を見込みます。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	上期実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	第4四半期計画	通期計画	前回通期計画比
23/3 営業利益	72	43	115	36	151	—
増益要因	20	10	30	1	31	3
集荷増による業績影響額 (TC含む)	2	1	3	1	4	△ 1
業務効率化 (保管)	1	1	2	1	3	—
業務効率化 (運送)	1	1	2	2	4	—
適正料金收受などの施策効果	10	0	10	0	10	—
海外	6	7	13	△ 3	10	4
減益要因	△ 6	△ 4	△ 10	△ 10	△ 20	△ 1
エネルギーコストの増減	△ 3	1	△ 2	1	△ 1	—
外部委託コスト増 (備車・倉庫内作業含む)	△ 1	△ 3	△ 4	△ 5	△ 9	—
新設拠点稼働の一時費用	0	△ 2	△ 2	△ 5	△ 7	—
その他	△ 2	0	△ 2	△ 1	△ 3	△ 1
24/3 営業利益	86	49	135	27	162	2

主な内容

【増益要因】

- ・ 集荷増による業績影響額
輸入貨物の減少などによる在庫水準の低下傾向を受け、保管収入が減少
- ・ 海外
欧州でのインフレ緩和に伴い事業が堅調に推移

【減益要因】

- ・ その他
庫内作業のデジタル化などの業務効率化に関わる投資を実施

営業利益の増減要因となります。通期計画の主な内容についてご説明します。

まず、増益要因です。

「集荷増による業績影響額」を、前回計画比で1億円マイナスしています。コンテナ入船遅延に伴う輸入貨物の減少による在庫水準の低下傾向を受け、保管収入の減少を反映しています。次に、「海外」については、前回計画比で4億円上乘せしています。欧州でのインフレ緩和に伴う荷動きの回復などを織り込みました。

続いて減益要因です。

「その他」を前回計画比で1億円マイナスしています。庫内作業のデジタル化など業務効率化に関わる一過性の投資を先行して実施し、来年度以降に業務効率化による効果を刈り取ります。

最後に第4四半期の業績見通しについて、ご説明します。

国内では、備車コストなど2024年問題に関する先行コストの発生と在庫水準低下の影響を受けることに加え、海外では、前期の第4四半期に欧州で発生した料金改定額の一括收受などの一過性の特殊な増益要因が発生したため、営業利益は27億円、前期比マイナス9億円の減益を想定しています。

先行コストの発生に関しては、委託先からの値上げ要請に対して、まずは業務効率化や輸送効率化で対応しつつ、お客様に対しても輸送・保管の両事業で適正料金收受の交渉をすでに行っています。2024年度から收受の効果が本格化し、先行して発生したコストをカバーできるよう、お客様の理解を得ながら取り組みを進めていきます。

2024年問題のチャンスの側面では、これまで投資した次世代輸送システムSULS（サルス）の仕組みを活用した切り離しトレーラーの導入や、自社と他社のアセットを用いた在庫分散化ニーズに対応することで、集荷拡大を図っていきます。既に成約事例も一部出てきており、2024年度に入ると顧客からの相談件数が更に高まると想定しています。

- 水産は第3四半期までの進捗を踏まえ、営業利益計画を3億円下方修正
- 畜産は価格改定を進めるとともに、差別化商品の拡販に注力し通期計画達成を図る

(単位: 億円)

		通期					営業利益率
		計画	前年同期間比		前回計画比		
			増減	率	前回計画	増減	
水産	売上高	580	△ 110	△ 16%	560	20	
	営業利益	7	△ 3	△ 26%	10	△ 3	1.2%
畜産	売上高	790	△ 68	△ 8%	790	—	
	営業利益	10	0	4%	10	—	1.3%

【水産】

- 《売上高》 ・ 低収益商材の削減を進める一方で、高収益商材やMSC・ASC認証品の取り扱いや北米市場での販売拡大を見込み、通期計画を20億円上方修正
- 《営業利益》 ・ 魚卵の収益性の低迷などにより、通期計画を3億円下方修正

【畜産】

- 《売上高》 ・ 加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販に注力
- 《営業利益》 ・ 調達コスト上昇影響や販売数量減少の影響を受けるが、引き続き価格改定を進めることや、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより通期計画達成を図る

水産・畜産事業の通期計画です。

まず水産事業です。

売上高は、前回計画から20億円上方修正し580億円を見込みます。国内では低収益商材の削減を進める一方で、高収益商材やMSC・ASC認証品の取り扱いや北米市場での販売拡大を見込みます。営業利益は、魚卵の収益性の低迷などが影響し、前回計画から3億円下方修正し7億円を見込みます。

続いて、畜産事業です。

売上高は、前回計画通りの790億円を見込みます。加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を進める一方で、収益が安定しない冷凍輸入品や国産生鮮品の取り扱いの絞り込みを引き続き行います。営業利益は、飼料価格や仕入価格の高騰によるコストアップに対応した価格改定を継続的に実施するとともに、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどの施策を継続し、通期計画の達成に注力します。

【最後に】

最後に次期計画に関してですが、当初中計の営業利益370億円をベースに、今期の着地予想なども踏まえながら計画の見直しを含めて検討を進めております。

また、現中計3か年の設備投資額については、第2四半期の時点で1,000億円程度になりそうだとお話ししましたが、現時点ではこちらの数字から変更はありません。

また14ページ以降は、「参考資料」を掲載しています。

今回、18ページへ新たに2014年3月期からのグループ全体のROICと事業別の簡易ROICの推移を記載することにしました。現中計より、資本効率を追求した経営を進めるため、新たにROICを導入しておりますが、単年度の率を言うだけでは分かりにくいので、過去の数値も公表することで、資本市場の皆様との対話を一層深めて参りたいと考えております。

以上で説明を終わります。

Appendix

貸借対照表の増減要因

(単位: 億円)

	2024年3月期 第3四半期	2023年3月期 期末	増減	
資産の部				
流動資産	2,318	1,967	351	①
固定資産	2,769	2,606	162	②
資産合計	5,087	4,573	514	
負債・純資産の部				
流動負債	1,547	1,301	246	③
固定負債	947	937	9	
負債合計	2,493	2,238	255	
純資産合計	2,593	2,335	258	④
(うち自己資本)	2,464	2,244	219	
有利子負債	1,279	1,146	133	
(うちリース債務除く)	1,137	1,001	136	

	2024年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	増減	
設備投資額 (うちリース資産除く)	212	153	59	⑤
減価償却費 (うちリース資産除く)	179	165	14	
	152	138	14	

【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +165億円
受取手形及び売掛金 +156億円
- ②有形固定資産 +96億円
投資有価証券 +46億円
- ③買掛金 +51億円
短期借入金 +123億円
コマーシャル・ペーパー +40億円
- ④親会社株主に帰属する四半期純利益 +201億円
その他有価証券評価差額金 +39億円
為替換算調整勘定 +61億円
- ⑤キューレイ工場米飯ライン増設 +17億円
神戸六甲DC物流センター新設 +42億円

営業外収支・特別損益の変動要因

おいしい瞬間を届けたい



(単位：億円)

	第3四半期累計実績			通期計画		
	前期	今期	増減	前期	今期	増減
営業外収支	4	11	6	5	11	6
主要項目						
金融収支	3	4	0	2	2	△0
持分法による投資損益	2	6	3	2	7	4
特別損益	△1	△5	△4	△4	△10	△5
主要項目						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	△0
投資有価証券売却益	5	1	△3	6	1	△5
段階取得に係る差益	—	5	5	0	5	5
負ののれん発生益	5	—	△5	5	—	△5
収用補償金	—	—	—	2	—	△2
固定資産売却損・除却損	△6	△6	△0	△11	△10	0
減損損失	△4	△1	2	△4	△3	1

2024年3月期 年間業績・計画一覧

(単位:億円)

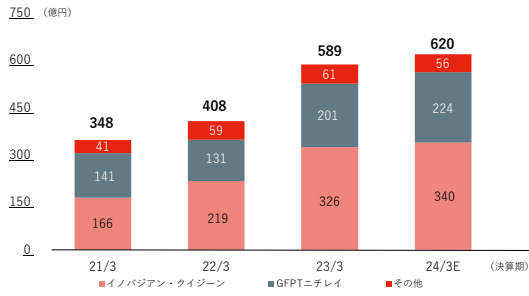
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第3四半期累計			第4四半期			通期		
	実績	前年同期比 増減	率	実績	前年同期比 増減	率	実績	前年同期比 増減	率	実績	前年同期比 増減	率	計画	前年同期比 増減	率	計画	前年同期比 増減	率
加工食品	715	57	9%	715	20	3%	761	47	7%	2,191	124	6%	729	39	6%	2,920	163	6%
家庭用調理品	208	15	8%	209	9	5%	235	29	14%	652	53	9%	233	18	9%	885	71	9%
業務用調理品	254	3	1%	247	△8	△3%	276	12	4%	777	7	1%	247	16	7%	1,024	23	2%
農産加工品	58	12	25%	61	10	19%	63	8	14%	182	29	19%	57	6	11%	239	35	17%
海外	157	26	20%	148	6	5%	153	△1	△0%	458	32	7%	162	△1	△0%	620	31	5%
その他	39	2	4%	50	2	5%	34	△1	△2%	123	3	3%	29	△0	△1%	152	3	2%
水産	138	△22	△13%	153	△12	△7%	196	△26	△12%	487	△60	△11%	93	△50	△35%	580	△110	△16%
畜産	210	3	1%	204	△9	△4%	215	△20	△8%	630	△26	△4%	160	△42	△21%	790	△68	△8%
低温物流	613	40	7%	647	28	5%	671	23	4%	1,931	91	5%	639	37	6%	2,570	128	5%
国内小計	452	15	3%	467	14	3%	475	12	3%	1,394	41	3%	426	8	2%	1,820	49	3%
物流ネットワーク	293	10	3%	300	10	4%	308	10	3%	902	30	3%	278	4	2%	1,180	35	3%
地域保管	159	5	3%	166	4	2%	167	2	1%	492	11	2%	148	3	2%	640	14	2%
海外	156	27	21%	175	15	10%	192	11	6%	523	54	12%	197	29	17%	720	83	13%
その他・共通	5	△2	△30%	5	△2	△26%	4	△0	△6%	14	△4	△23%	16	0	3%	30	△4	△11%
不動産	11	0	1%	11	△0	△3%	11	△0	△2%	33	△0	△1%	12	0	1%	45	△0	△1%
その他	10	0	1%	11	△3	△22%	24	5	23%	46	1	3%	20	4	22%	66	5	8%
調整額	△58	0	-	△59	1	-	△57	1	-	△174	3	-	△47	7	-	△221	10	-
売上高合計	1,640	79	5%	1,682	25	1%	1,822	29	2%	5,144	133	3%	1,606	△5	△0%	6,750	128	2%
(海外売上高合計)	340	56	20%	357	30	9%	375	△29	△7%	1,072	97	10%	388	30	8%	1,460	127	9%
加工食品	38	8	27%	40	8	24%	55	13	30%	133	29	27%	35	△0	△1%	168	28	20%
水産	0	△1	△78%	1	1	210%	4	△3	△45%	6	△3	△37%	1	1	160%	7	△3	△26%
畜産	2	△0	△3%	2	△1	△22%	4	0	11%	9	△0	△3%	1	1	203%	10	0	4%
低温物流	40	6	17%	47	8	22%	49	6	14%	135	20	17%	27	△9	△26%	162	11	7%
国内小計	38	4	13%	40	5	14%	44	0	1%	122	10	9%	17	△6	△26%	139	4	3%
物流ネットワーク	18	3	17%	19	3	16%	19	0	0%	56	5	10%	8	△2	△21%	64	3	5%
地域保管	20	2	10%	22	2	11%	24	0	2%	66	4	7%	9	△4	△29%	75	1	1%
海外	6	2	61%	9	3	62%	10	7	239%	25	13	106%	9	△3	△23%	34	10	41%
その他・共通	△4	△1	-	△3	0	-	△5	△2	△11	△3	-	0	△1	-	△11	△3	-	
不動産	4	△0	-	4	△1	△15%	4	△0	△9%	12	△1	△10%	5	0	10%	17	△1	△5%
その他	△1	△1	-	0	△2	△89%	8	4	90%	8	1	22%	2	0	15%	10	2	21%
調整額	△4	0	-	1	1	-	△1	△1	-	△5	0	-	△4	△2	-	△9	△2	-
営業利益合計	79	12	19%	95	14	18%	124	18	17%	298	45	18%	67	△9	△12%	365	36	11%
経常利益	83	13	19%	98	18	22%	128	20	19%	310	52	20%	65	△11	△15%	375	41	12%
親会社株主に帰属する四半期純利益 ないし当期純利益	50	7	17%	67	12	21%	84	14	19%	201	33	19%	39	△8	△17%	240	24	11%

ROICの推移

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3E
グループ全体 ROIC (%)	4.2	4.3	5.9	8.0	8.1	7.8	7.6	7.5	7.8	6.9	7%以上
NOPAT率 (%)	2.0	2.1	2.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	4.1	3.5	
使用資本回転率 (%)	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	
WACC (%)										4.0	4.0
加工食品											
簡易ROIC (%)	3.2	5.2	8.3	15.3	14.4	13.3	15.1	13.9	10.3	8.5	10.0
税引後営業利益率 (%)	1.0	1.6	2.7	4.7	4.6	4.5	4.9	5.3	4.0	3.5	4.0
主要使用資本回転率 (回)	3.1	3.2	3.1	3.3	3.2	3.0	3.1	2.6	2.6	2.4	2.5
低温物流											
簡易ROIC (%)	5.2	5.0	6.0	6.9	7.0	7.1	7.2	7.8	7.8	7.7	7.8
税引後営業利益率 (%)	3.3	3.1	3.6	3.9	4.0	3.9	4.0	4.3	4.5	4.3	4.4
主要使用資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8
水産											
簡易ROIC (%)	1.5	0.8	2.2	2.7	1.0	0.6	1.6	2.0	3.3	3.5	4.0
税引後営業利益率 (%)	0.4	0.2	0.6	0.8	0.3	0.2	0.5	0.6	1.0	1.0	0.8
主要使用資本回転率 (回)	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.7	4.8
畜産											
簡易ROIC (%)	1.6	3.5	6.2	29.5	16.3	16.8	13.6	21.5	20.2	13.8	14.5
税引後営業利益率 (%)	0.1	0.3	0.3	1.3	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0	0.8	0.9
主要使用資本回転率 (回)	15.9	13.1	22.4	23.3	16.4	15.2	19.1	20.0	20.1	17.9	16.5
バイオサイエンス											
簡易ROIC (%)	8.4	9.6	14.9	9.5	9.4	2.3	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.0	8.9	10.7
税引後営業利益率 (%)	7.6	9.4	13.3	11.1	11.4	4.5	△ 4.5	△ 6.6	△ 6.1	12.0	12.4
主要使用資本回転率 (回)	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.9

※簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本(営業資金+有形無形固定資産)

海外売上高推移



SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

市場	23/3期累計	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q
全体	103%	109%	106%	106%
畜肉フライ	107%	128%	123%	118%
ピラフご飯類	104%	103%	104%	105%
おにぎり	98%	112%	107%	125%
和風スナック	101%	106%	107%	109%
ハンバーグ	102%	112%	110%	109%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移（70代まで））。購入ルート＝生協、店舗・店舗以外を含む。（宅配等含む）

イノバジアン・クイジーン社（米国） 売上高・営業利益

		上期			第3四半期			第3四半期累計			第4四半期			通期		
		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比	
			増減	率		増減	率		増減	率		増減	率		増減	率
売上高	連結通貨（億円）	166	16	10%	83	1	2%	250	17	7%	90	△3	△3%	340	14	4%
	現地通貨（百万USD）	123	1	1%	57	△2	△3%	181	△1	△1%	62	△4	△6%	243	△5	△2%
営業利益	連結通貨（億円）	10	4	55%	7	3	56%	17	6	56%	6	△1	△19%	23	5	26%
	現地通貨（百万USD）	7	2	41%	5	2	49%	12	4	44%	4	△1	△19%	16	3	21%
営業利益率		6.0%			8.4%			6.8%			6.4%			6.7%		

当社の価格改定の【実施時期】と【改定効果の発現時期】

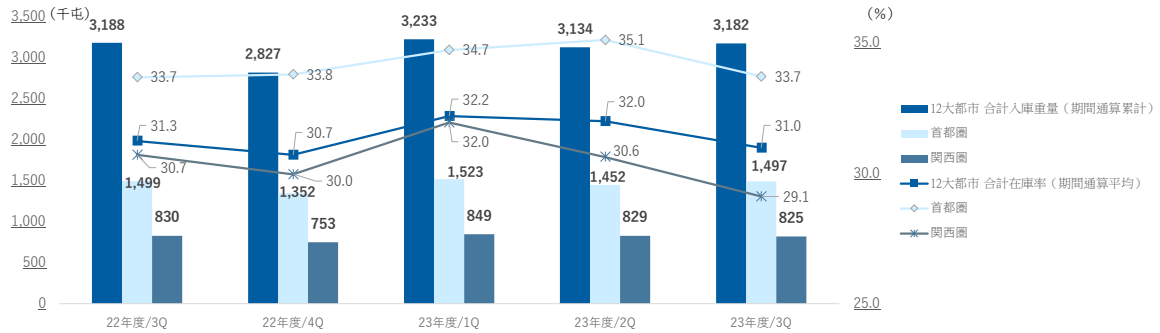
実施時期	改定対象	改定率 (当初計画)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2021年11月	家庭用	約4～8%	→											
	業務用	約3～10%	→											
2022年3月	農産加工品	約8～15%	→											
2022年4月	業務用	約4～10%	→											
2022年8月	家庭用	約8～20%		→										
2022年9月	業務用	約4～22%		→										
2023年2月	家庭用	約6～20%			→		→							
	業務用	約5～25%			→		→							
2023年7月	業務用	約8～27%					→							
2024年3月	家庭用	約1～6%								→				
2024年4月	業務用	約1～6%								→				
改定効果（億円）			10	25	32	47	50	39	30	10				
			114億円				129億円							

海外売上高

(単位: 億円)

	実績	上期		第3四半期			第3四半期累計			第4四半期			通期			
		前年同期間比	増減	率	実績	増減	率	実績	増減	率	計画	増減	率	計画	増減	率
売上高	欧州	303	33	12%	171	3	2%	474	36	8%	181	24	15%	655	60	10%
	その他	28	10	57%	20	8	63%	48	18	60%	17	4	35%	65	22	53%
	合計	331	43	15%	192	11	6%	523	54	12%	197	29	17%	720	83	13%

業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

事業移管に伴う2023年3月期実績の組み替え

首都圏での組織改編（2023年4月）により、地域保管事業の業務の一部を物流ネットワーク事業へ移管したため、2024年3月期 第1四半期資料より、2023年3月期実績を移管後の数字に組み替えている

（単位：億円）

	2023年3月期実績														
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			通期		
	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差
売上高合計	573	573	-	619	619	-	648	648	-	603	603	-	2,442	2,442	-
国内小計	437	437	-	452	452	-	463	463	-	418	418	-	1,771	1,771	-
物流ネットワーク	283	258	25	290	264	26	298	273	25	274	251	23	1,145	1,046	99
地域保管	154	179	△25	162	188	△26	165	190	△25	145	167	△23	626	725	△99
海外	128	128	-	160	160	-	180	180	-	169	169	-	637	637	-
その他・共通	7	7	-	6	6	-	4	4	-	16	16	-	34	34	-
営業利益合計	34	34	-	38	38	-	43	43	-	36	36	-	151	151	-
国内小計	34	34	-	35	35	-	43	43	-	23	23	-	135	135	-
物流ネットワーク	15	13	2	16	14	2	19	17	2	10	9	1	61	54	7
地域保管	18	20	△2	19	21	△2	24	26	△2	13	14	△1	74	81	△7
海外	4	4	-	5	5	-	3	3	-	12	12	-	24	24	-
その他・共通	△3	△3	-	△3	△3	-	△3	△3	-	1	1	-	△8	△8	-

■商品価格改定のお知らせ

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2023/info_id38049/

■キョクレイ 神戸六甲物流センター稼働のお知らせ

<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2023/20240112.html>

■欧州組織再編のお知らせ

https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2023/20240112_2.html

■IRサイトに、社長スモールミーティング（2023年度下期）、神戸六甲物流センター見学会に関する情報を公開

<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/event.html>

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しの上に全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。